平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　神東塗料株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4615　URL　http://www.shintopaint.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 玉村　隆平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当)　(氏名) 波多野　健　TEL 06-6429-8474

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,383	6.2	1,277	43.3	1,518	56.1	826	77.4
24年3月期	22,011	5.5	891	39.3	973	23.3	466	22.6

(注)包括利益　25年3月期　994百万円　(△4.7%)　24年3月期　1,043百万円　(141.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.68	―	6.1	4.4	5.5
24年3月期	15.04	―	3.7	2.9	4.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　215百万円　24年3月期　61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,847	14,368	40.0	450.29
24年3月期	33,984	13,513	38.8	425.02

(参考) 自己資本　25年3月期　13,952百万円　24年3月期　13,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,204	△785	△298	1,395
24年3月期	1,254	△461	△1,032	1,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	123	26.6	1.0
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	154	18.7	1.1
26年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		22.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△0.9	400	△37.9	500	△32.3	270	△37.9	8.71
通期	23,400	0.1	1,000	△21.7	1,200	△21.0	680	△17.7	21.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,000,000 株	24年3月期	31,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,583 株	24年3月期	13,653 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,985,805 株	24年3月期	30,987,003 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,598	4.9	799	44.5	888	40.6	472	38.1
24年3月期	16,771	4.8	553	63.8	632	48.9	342	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.26	―
24年3月期	11.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,997	13,043	40.8	420.97
24年3月期	31,838	12,679	39.8	409.21

(参考) 自己資本 25年3月期 13,043百万円 24年3月期 12,679百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△1.4	270	△40.9	170	△41.4	5.49
通期	17,800	1.1	700	△21.3	430	△9.1	13.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　連結損益及び包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・11
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・13
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・14
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・14
(7)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・17
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（連結損益及び包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・19
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・20
（税効果会計関係）　・・・・・・・・・・・・・・・21
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・21
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・25
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・25
５．個別財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・26
(1)　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・26
(2)　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・29
(3)　株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・31
(4)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・33
(5)　重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・33
(6)　個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・33
６．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・34
(1)　役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・34

1．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは、原料・エネルギー価格の高騰は一服したものの、円高や日中関係の緊張、欧州債務問題の再燃による海外景気の下振れリスクなど不安要素もあり、景気は足踏み状態でしたが、第3四半期末に至り、新政権の手がける経済政策への期待感から円安株高が進み、景気回復への兆しがみえてまいりました。しかしながら足元の景気回復の実感は乏しく、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、中国経済の減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念や雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、こうした状況の中でコスト削減に努めると共に、新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開によって、トータル競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は23,383百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面では、営業利益は1,277百万円（前年同期比43.3%増）、経常利益は1,518百万円（前年同期比56.1%増）、当期純利益は826百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（塗料事業）

アルミ電着塗料は戸建着工の回復基調やリフォーム市場の増大、耐震補強関連の需要拡大などから堅調に推移しました。前年との対比では、前年度が主力ユーザーの海外工場が現地事情で操業停止したことによる国内工場への生産シフトの変更があり、大幅増産となっていたことから、当年度の売上は減少いたしました。

工業用電着塗料は、電気製品、自動車部品、鋼製家具などの既存ユーザーの需要回復と新規顧客の獲得により、出荷は堅調に推移したものの、一部の自動車部品及び照明関連での市況悪化による減産や主力家電系顧客で塗装物見直しによる塗装面積の大幅縮小の影響などにより、売上は減少いたしました。

粉体塗料は鋳鉄管内面、鋼製家具、配電盤、電気部品、建材等、主力ユーザーの需要拡大と新規顧客の獲得により、シェアーアップとなり、売上は大幅に増加いたしました。

工業用塗料は前半、比較的順調に推移していた主力ユーザーの工作機械及び建設機械向けの需要が後半に入り、生産調整などで大幅な減産となり、出荷量が減少したものの、新規顧客の獲得もあり、売上は前年並みとなりました。

建築塗料は、東北地区では復興需要が想定ほど伸びなかったものの、九州地区で主力ユーザー向けの新製品の出荷量が大幅に増加したことから、売上は増加いたしました。

防食塗料分野は新設橋梁用に投入したふっ素樹脂塗料や環境配慮型さび止め塗料（鉛・クロムフリーさび止めペイント）が需要を伸ばし、売上は増加いたしました。

道路施設用塗料は、主力商品のすべり止め材、カラー舗装材が通学路での事故多発を契機としての生活道路での交通安全対策の重要視政策により出荷量が増加し、あわせて区画線用ペイントライナーも前年度抑えられた反動で今年度は順調に推移し、売上は増加いたしました。

軌道材料製品の売上については、主力ユーザー向けが好調に推移し、とくに北海道地域での雪害対策用安定剤の特需もあり、売上は大幅に増加いたしました。

自動車用塗料分野は、10月以降はエコカー補助金の終了や中国との関係悪化による主力ユーザーの生産量の減少が顕著になりましたが、それまでの前半の震災後の復旧回復による主力ユーザーの増産体制が続いたこともあり、売上は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は21,607百万円となり、セグメント利益は1,503百万円となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品事業の売上高は1,776百万円となり、セグメント利益は15百万円となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、経済・金融政策などの効果により、景気回復とデフレ脱却への道が開かれつつありますが、円安進行にともなう原油価格の高騰や電気料金値上げなどの下振れ要因もあり、先行き不透明が払拭できない経済状況が続くと予測されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げと製品値上げ努力、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底するとともに戦略的設備投資は選別実施するなど、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成26年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	23,400	17,800
営業利益	1,000	620
経常利益	1,200	700
当期純利益	680	430

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加し、34,847百万円となりました。

流動資産は、同251百万円増加し12,475百万円、固定資産は、同610百万円増加し22,371百万円となりました。

流動資産の主な増加は、受取手形及び売掛金の増加158百万円であります。固定資産の主な増加は、投資その他の資産の増加678百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は626百万円、減価償却費は502百万円であります。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、20,478百万円となりました。流動負債は、同223百万円増加し、12,086百万円となりました。固定負債は、同216百万円減少し、8,391百万円となりました。流動負債の主な増減は、設備関係支払手形の増加226百万円、支払手形及び買掛金の増加124百万円、及び未払法人税等の減少201百万円であります。固定負債の主な増減は、長期借入金の減少237百万円であります。

（ハ）純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ855百万円増加し、14,368百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加702百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,395百万円と前年同期に比べ120百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,204百万円（前年同期比49百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,338百万円、減価償却費502百万円、持分法による投資損益△215百万円、法人税等の支払額606百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△785百万円（前年同期比324百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出404百万円、子会社株式の取得による支出362百万円、子会社出資金の取得による支出65百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△298百万円（前年同期比734百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出が3,559百万円、借入れによる収入3,400百万円、配当金の支払額123百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	36.6	37.6	37.4	38.8	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	11.9	13.4	25.9	23.2
債務償還年数（年）	9.3	6.4	9.5	4.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4.9	12.4	9.7	27.8	40.3

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、１株あたり１円増配し、５円とさせていただくこととしました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、１株につき５円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

平成20年３月期決算短信(平成20年５月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.shintopaint.co.jp/ir/tanshin.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,428
受取手形及び売掛金	8,125	8,284
商品及び製品	1,910	1,885
原材料及び貯蔵品	623	617
繰延税金資産	174	153
その他	118	143
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	12,223	12,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,526	12,547
減価償却累計額	△10,003	△10,127
建物及び構築物（純額）	2,522	2,419
機械装置及び運搬具	12,158	12,433
減価償却累計額	△11,569	△11,586
機械装置及び運搬具（純額）	589	846
工具、器具及び備品	2,345	2,380
減価償却累計額	△2,146	△2,157
工具、器具及び備品（純額）	198	222
土地	16,456	16,247
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	19,768	19,739
無形固定資産	424	385
投資その他の資産		
投資有価証券	928	1,564
長期貸付金	50	50
繰延税金資産	470	461
その他	147	198
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	1,568	2,246
固定資産合計	21,761	22,371
資産合計	33,984	34,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,131	7,255
短期借入金	3,319	3,397
未払費用	57	61
未払法人税等	366	164
賞与引当金	200	215
役員賞与引当金	－	15
設備関係支払手形	257	484
その他	531	491
流動負債合計	11,863	12,086
固定負債		
長期借入金	2,222	1,985
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,170	1,187
役員退職慰労引当金	11	8
負ののれん	3	－
その他	642	653
固定負債合計	8,608	8,391
負債合計	20,471	20,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,152	3,854
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,989	6,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	24
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	△104	△47
その他の包括利益累計額合計	7,179	7,259
少数株主持分	343	415
純資産合計	13,513	14,368
負債純資産合計	33,984	34,847

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	22,011	23,383
売上原価	17,263	18,353
売上総利益	4,747	5,030
販売費及び一般管理費		
発送費	563	572
広告宣伝費及び販売促進費	99	104
従業員給料及び手当	1,058	1,040
貸倒引当金繰入額	33	2
賞与引当金繰入額	100	105
役員賞与引当金繰入額	－	15
退職給付費用	253	126
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	168	153
試験研究費	158	149
その他	1,417	1,481
販売費及び一般管理費合計	3,856	3,753
営業利益	891	1,277
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
受取賃貸料	32	31
持分法による投資利益	61	215
その他	34	26
営業外収益合計	140	290
営業外費用		
支払利息	51	31
投資有価証券評価損	1	9
その他	5	9
営業外費用合計	58	49
経常利益	973	1,518
特別損失		
固定資産売却損	－	165
固定資産除却損	6	13
特別損失合計	6	179
税金等調整前当期純利益	966	1,338
法人税、住民税及び事業税	512	407
法人税等調整額	△76	17
法人税等合計	436	424
少数株主損益調整前当期純利益	530	914
少数株主利益	64	87
当期純利益	466	826

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主利益	64	87
少数株主損益調整前当期純利益	530	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	20
土地再評価差額金	557	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	59
その他の包括利益合計	513	79
包括利益	1,043	994
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	978	904
少数株主に係る包括利益	64	89

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
当期首残高	2,809	3,152
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	466	826
当期変動額合計	342	702
当期末残高	3,152	3,854
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	5,648	5,989
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	466	826
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	341	702
当期末残高	5,989	6,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	22
当期変動額合計	△12	22
当期末残高	2	24
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	―
当期変動額合計	557	―
当期末残高	7,282	7,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	57
当期変動額合計	△32	57
当期末残高	△104	△47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,666	7,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	79
当期変動額合計	513	79
当期末残高	7,179	7,259
少数株主持分		
当期首残高	292	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	72
当期変動額合計	50	72
当期末残高	343	415
純資産合計		
当期首残高	12,607	13,513
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	466	826
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	152
当期変動額合計	905	855
当期末残高	13,513	14,368

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966	1,338
減価償却費	635	502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	215	17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△3
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	51	31
持分法による投資損益（△は益）	△61	△215
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	165
有形固定資産除却損	6	13
売上債権の増減額（△は増加）	△1,091	△158
たな卸資産の増減額（△は増加）	△328	31
仕入債務の増減額（△は減少）	1,130	129
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	△10
その他	28	△67
小計	1,623	1,797
利息及び配当金の受取額	56	42
利息の支払額	△45	△29
法人税等の支払額	△381	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372	△404
有形固定資産の売却による収入	0	80
無形固定資産の取得による支出	△17	△37
投資有価証券の取得による支出	△73	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社出資金の取得による支出	－	△65
子会社株式の取得による支出	－	△362
長期貸付けによる支出	－	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900	1,300
短期借入金の返済による支出	△3,020	△1,500
長期借入れによる収入	2,900	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,674	△2,059
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△123
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△239	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,514	1,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,275	1,395

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数

８社

連結子会社の名称

シントーファミリー㈱

㈱北海道シントー

㈱中部シントー

㈱早神

㈱九州シントー

㈱共栄商会

シントーサービス㈱

ジャパンカーボライン㈱

⑵ 非連結子会社名

神之東塗料貿易(上海) 有限公司

PT. Shinto Paint Indonesia

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

３社

主要な会社等の名称

デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱等

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

⑶ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準等に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

②たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,670百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として５年間で均等償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

表示方法の変更

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた６百万円は、「投資有価証券評価損」１百万円、「その他」５百万円として組み替えております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	1,202百万円
出資金	－百万円	65百万円
合計	596百万円	1,267百万円

２　担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	79百万円	75百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	563百万円	544百万円
合計	15,690百万円	15,666百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
長期借入金	1,721百万円	1,297百万円
（うち１年以内の返済予定額）	790百万円	790百万円
合計	1,721百万円	1,297百万円
（上記のうち工場財団分）	1,601百万円	1,217百万円

３　保証債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
PT. Shinto Paint Indonesia	－百万円 (－)	84百万円 (900千USドル)

４　手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	15百万円	1百万円

５　事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第４号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,074百万円	7,376百万円

６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	454百万円	464百万円
支払手形	403　〃	360　〃
設備関係支払手形	54　〃	114　〃

（連結損益及び包括利益計算書関係）

１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△19百万円	30百万円
組替調整額	－百万円	1百万円
税効果調整前	△19百万円	31百万円
税効果額	7百万円	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△11百万円	20百万円
土地再評価差額金		
税効果額	557百万円	－百万円
土地再評価差額金	557百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△32百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△32百万円	59百万円
その他の包括利益合計	513百万円	79百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	12,509	1,144	－	13,653

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,144株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	31,000,000	－	－	31,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
普通株式	13,653	930	－	14,583

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　930株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月10日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,308百万円	1,428百万円
預入期間３か月超の定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	1,275百万円	1,395百万円

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	8百万円
退職給付引当金	420百万円	422百万円
合併受入資産評価差額	100百万円	74百万円
その他	244百万円	218百万円
評価性引当額	△127百万円	△95百万円
繰延税金資産合計	646百万円	627百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	12百万円
繰延税金負債合計	1百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	644百万円	615百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
持分法による投資損益	△2.6%	△6.1%
住民税均等割	1.5%	1.1%
試験研究費税額控除	△1.3%	△0.9%
評価性引当額の増減	△0.2%	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%	－%
その他	0.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	31.7%

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,321	1,689	22,011	22,011
セグメント利益	970	2	973	973
セグメント資産	29,139	1,106	30,246	30,246
その他の項目				
減価償却費	585	49	635	635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	15	371	371

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	21,607	1,776	23,383	23,383
セグメント利益	1,503	15	1,518	1,518
セグメント資産	30,240	1,183	31,423	31,423
その他の項目				
減価償却費	472	29	502	502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595	16	611	611

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,011	23,383
連結財務諸表の売上高	22,011	23,383

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	973	1,518
連結財務諸表の経常利益	973	1,518

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,246	31,423
全社資産(注)	3,738	3,423
連結財務諸表の資産合計	33,984	34,847

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	635	502	－	－	635	502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	611	59	69	430	681

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹システム及び寮・社宅の設備投資額であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,416	塗料事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,560	塗料事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	425.02円	450.29円
１株当たり当期純利益金額	15.04円	26.68円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	466	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,985

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,513	14,368
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	343	415
（うち少数株主持分)(百万円)	(343)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,169	13,952
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,986	30,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272	240
受取手形	2,621	2,577
売掛金	4,759	4,650
商品及び製品	1,694	1,698
原材料及び貯蔵品	609	596
前払費用	34	25
繰延税金資産	138	110
未収入金	87	92
その他	7	33
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	10,216	10,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,372	9,391
減価償却累計額	△7,073	△7,178
建物（純額）	2,299	2,213
構築物	3,045	3,047
減価償却累計額	△2,841	△2,860
構築物（純額）	203	187
機械及び装置	11,711	11,963
減価償却累計額	△11,142	△11,150
機械及び装置（純額）	568	812
車両運搬具	429	446
減価償却累計額	△409	△418
車両運搬具（純額）	19	28
工具、器具及び備品	2,295	2,330
減価償却累計額	△2,110	△2,117
工具、器具及び備品（純額）	184	213
土地	16,429	16,220
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	19,706	19,679
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウエア	240	200
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	418	379

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	446	465
関係会社株式	459	822
出資金	11	11
関係会社出資金	―	65
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	86	86
長期前払費用	8	―
繰延税金資産	441	434
差入保証金	49	47
その他	52	49
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,496	1,921
固定資産合計	21,621	21,979
資産合計	31,838	31,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,409	1,440
買掛金	4,846	4,778
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,187
未払金	463	417
未払費用	43	47
未払法人税等	273	37
預り金	31	30
賞与引当金	160	173
役員賞与引当金	―	15
設備関係支払手形	257	484
その他	0	0
流動負債合計	10,694	10,713
固定負債		
長期借入金	2,222	1,985
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,102	1,113
長期預り金	469	469
その他	112	114
固定負債合計	8,463	8,239
負債合計	19,158	18,953

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,556	2,905
利益剰余金合計	2,556	2,905
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,394	5,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	17
土地再評価差額金	7,282	7,282
評価・換算差額等合計	7,285	7,299
純資産合計	12,679	13,043
負債純資産合計	31,838	31,997

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
総売上高	17,055	17,762
売上値引及び戻り高	283	164
売上高合計	16,771	17,598
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,331	1,694
当期製品製造原価	12,068	12,285
当期商品仕入高	1,810	1,930
合計	15,210	15,910
他勘定振替高	47	52
商品及び製品期末たな卸高	1,694	1,698
売上原価合計	13,468	14,160
売上総利益	3,303	3,438
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56	48
発送費	542	561
広告宣伝費	66	69
役員報酬	172	170
従業員給料及び手当	635	678
賞与引当金繰入額	70	3
退職給付費用	241	117
役員賞与引当金繰入額	－	15
法定福利費	129	138
旅費及び通信費	182	192
賃借料	103	87
貸倒引当金繰入額	26	－
減価償却費	161	147
試験研究費	158	149
業務委託費	139	141
その他	62	117
販売費及び一般管理費合計	2,750	2,638
営業利益	553	799
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	84	81
受取賃貸料	35	34
その他	12	18
営業外収益合計	135	134
営業外費用		
支払利息	50	30
投資有価証券評価損	1	9
支払補償費	2	4
売上債権売却損	0	－
その他	1	0
営業外費用合計	56	45
経常利益	632	888

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	－	165
固定資産除却損	6	13
特別損失合計	6	179
税引前当期純利益	625	709
法人税、住民税及び事業税	348	209
法人税等調整額	△65	27
法人税等合計	282	236
当期純利益	342	472

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,338	2,556
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	342	472
当期変動額合計	218	349
当期末残高	2,556	2,905
利益剰余金合計		
当期首残高	2,338	2,556
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	342	472
当期変動額合計	218	349
当期末残高	2,556	2,905
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	5,176	5,394
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	342	472
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	218	348
当期末残高	5,394	5,743

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	14
当期変動額合計	△12	14
当期末残高	2	17
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	7,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	－
当期変動額合計	557	－
当期末残高	7,282	7,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,740	7,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	14
当期変動額合計	544	14
当期末残高	7,285	7,299
純資産合計		
当期首残高	11,916	12,679
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	342	472
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	14
当期変動額合計	763	363
当期末残高	12,679	13,043

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた５百万円は、「投資有価証券評価損」１百万円、「支払補償費」２百万円、「その他」１百万円として組み替えております。

６．その他

（１）役員の異動

① 取締役の異動

・昇格予定取締役

常務取締役　　波多野（はたの）　健（けん）（現　取締役　企画・経理室（経営企画・経理財務・情報システム）・内部監査部担当）

・新任予定取締役

黒田（くろだ）　将伸（まさのぶ）（現　理事　営業本部副本部長、東日本営業部長）

・退任予定取締役

取　締　役　　森本（もりもと）　光明（みつあき）〔退任後　株式会社早神社長に就任予定〕

・新任予定監査役

浅野（あさの）　省三（しょうぞう）（現　生産本部千葉工場嘱託）

・退任予定監査役

薦田（こもだ）　孝司（たかし）　〔退任後　TOA-SHINTO(THAILAND) Managing Director に就任予定〕

（２）理事の就任

後藤（ごとう）　正承（ただつぐ）（現　営業企画管理室部長）

高田（たかだ）　文生（ふみお）（現　デュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社出向 兼 海外事業推進室（企画）部長

谷口（たにぐち）　和孝（かずたか）（現　海外事業推進室（企画）部長 兼 企画・経理室（経営企画）部長

（３）異動予定日（いどうよていび）

平成 25 年 6 月 27 日

以　上

（ご参考）

役員の担当業務（平成 25 年 6 月 27 日付）

代表取締役 社　　長	玉村　隆平	
代表取締役 専務取締役	橋本　純夫	営業本部長
常務取締役	波多野　健	企画・経理室（経営企画・経理財務・情報システム）・内部監査部担当
取　締　役	徳永　行文	営業本部副本部長、東日本営業部長
取　締　役	光原　俊夫	技術本部長、生産本部長、品質保証環境安全部担当
取　締　役	樫田　雅好	総務人事室（総務・人事）部長、総務人事室（東京）・購買部担当
取　締　役	黒田　将伸	営業本部副本部長、西日本営業部長、海外事業推進室担当
取　締　役	紙谷　忠幸	（社外取締役）
監査役（常勤）	石田　　博	（社外監査役）
監　査　役	末吉康三郎	
監　査　役	浅野　省三	
監　査　役	町田研一郎	（社外監査役）

以　上